

○10番（田山文雄君） 皆さん、おはようございます。議席番号10番、田山文雄でございます。傍聴の皆様におかれましては、早朝より議会に来ていただきまして、大変にありがとうございます。最初に、昨日、大阪で震度6弱の地震が発生をし、崩れた塀の下敷きになった女児児童を含む4人の方が亡くなり、300人以上の人が負傷をされました。心よりお悔やみを申し上げますとともに、一日も早いライフラインの復旧を願うものであります。

。それでは、議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従って2項目、3点についての一般質問をさせていただきます。執行部の誠意ある答弁をよろしく願いいたします。

まず、1項目めの児童虐待の防止についてお伺いをいたします。東京都目黒区において両親から虐待を受け、女子児童が死亡するという悲しい事件が発生し、大きな社会問題になっています。また、昨日も北九州で27歳の父親が4歳の息子を虐待、死亡させ、またその下の3歳の妹を母親が高熱の液体をかけるなどして虐待をして逮捕された事件がニュース報道されるなどしています。全国の児童相談所が2016年度に対応した児童虐待の件数は12万2,578件で、前年度よりも1万9,292件、約18.7%ふえています。統計をとり始めた1990年度から26年連続で過去最高を更新し、厚生労働省が17日に速報値を発表いたしました。15年度中に虐待で亡くなった子供は84人いたとの死亡事例の検証結果も公表されました。無理心中を除くと前年よりも8人多い52人でした。一方、2008年から15年度の8年間で心中以外の虐待で亡くなった子は408人、うち4人に1人はこの児童相談所がかかわったことがある子供だったことがわかりました。虐待件数は、住民や警察などからの通報や相談を受けた児童相談所が18歳未満の子供への虐待と判断して対応したものをまとめ、2割ほどの高い増加率は3年連続となります。厚生労働省は、子供の目の前で親が配偶者に暴力を振るう面前DVを警察が積極的に通告するようになったことや、社会の意識の高まりにより、通告の増加が背景にあると見られています。

15年7月に導入した24時間対応の共通ダイヤル189からの通報も多くなっています。この虐待の種類別だと、暴言やおどしなど、面前DVも含め心理的虐待が6万3,187件で最も多く、前年度よりも1万4,000件以上ふえて、全体の51.5%を占めました。殴る蹴るといった身体的虐待は3万1,927件、食事を与えないなどのこのネグレクト、育児放棄は2万5,842件、またこの性的虐待は1,622件で、全て前年度よりもふえました。都道府県別では大阪が1万7,743件で最多であります。また、東京の1万2,494件、神奈川の1万2,194件が続いています。この東京都目黒区で5歳の女子児童が虐待を受けて死亡したとされる事件を受け、政府は今年15日の午前、再発防止策を検討するための関係閣僚会議を開き、相談体制の強化や関係機関の連携強化などについて、1カ月をめどに取りまとめすることや、必要に応じ地方交付税措置も検討するとしています。安倍首相は、「痛ましい出来事をもう繰り返してはならない。政治の責任で抜本的な対策を講じる」と述べ、加藤厚生労働大臣に緊急対策の策定を指示しました。女子児童の一家が香川県から目黒区に引っ越した

際の児童相談所間の引き継ぎなどが焦点となっていることを踏まえ、情報共有の徹底、虐待相談に適切に対応できる児童相談所や市町村の職員体制の強化、虐待を受けているおそれがある未就園児、未就学児の早期発見などが検討課題とされています。このように政府全体として防止していくことが重要であると対策強化が検討されています。

そこで、当町における取り組み、今後の課題についてお伺いをいたします。

次に、2項目めの特定健診の取り組みについてお伺いをいたします。特定健診は、日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を行います。昨日の町政報告においても、町長から健康増進の取り組みとしてDHCとの連携事業としてのメタボ脱出減量プロジェクト事業や葉酸サプリプロジェクト事業など、先進的な取り組みを行い、町民の皆様からも大変に好評であり、今後にも大変に期待を持てるものであると思います。健康に関心が高くなると思います。そういった中で、健康を保つためにもこの特定健診の受診率の向上が必要であると思います。私自身も、今月の10日に行われた特定健診を受診してまいりました。若い世代の人たちの受診者が大変に少ないというふうに感じました。こういった若い人たちを含め、受診率向上のための当町の取り組みについてお伺いをいたします。

2点目の胃がんリスク軽減のためにも、ピロリ菌の検査を導入すべきと思いますが、町の考えについてお伺いをいたします。

2016年の国内がん死亡者数で肺がん、大腸がんが続いて多かったのが胃がんであり、ヘリコバクターピロリ菌の感染や塩分の取り過ぎなどが原因とされ、ピロリ菌は胃がん患者のほとんどが感染していると言われていています。感染者全てが胃がんになるわけではありませんが、高塩分の食事や野菜、果物不足など、他の要因が加わると発症が促進されます。胃がんの原因がピロリ菌と認定されたのが1994年、WHOの下部機関LARCが認定をしています。今から24年も前の話になります。このピロリ菌に感染をしている人の割合は、2010年では60歳では8割を超える人が感染をしており、非常に身近な感染症であること、そして赤ちゃんは胃が完成していない時期にピロリ菌の感染が起こり、一たび感染した場合には、みずからの胃散、胃液、免疫では除去することはできません。ピロリ菌を除去することによって胃がんの発症する確率を大きく下げることができます。最近ではこうした現状を踏まえ、さまざまな自治体が行っています。ちなみに、佐賀県では中学校3年生を対象にピロリ菌検査除去を実施しています。こうした胃がん撲滅を目指した中学生からのピロリ除菌も市町村レベルでも拡大をしています。また、特定健診の中にピロリ菌の検査を導入している自治体も拡大しています。ただ、近隣の自治体では実施しているところが少ないのも現状ではありますが、この導入の考えについてお伺いいたします。

以上、2項目3点についての1回目の質問を終わります。

○議長（倉持 功君） ただいまの児童虐待の防止についての質問に対する答弁を求めます。

福祉部長。

〔福祉部長 椎名 保君登壇〕

○福祉部長（椎名 保君） 改めましておはようございます。それでは、田山議員の1項目め、児童虐待の防止についての児童虐待による悲しい事件が発生し、大きな社会問題になっているが、当町における取り組み、今後の課題について伺いたいとのご質問にお答えいたします。

平成29年度における筑西児童相談所管内の児童虐待相談件数は433件で、昨年度と比較して3件の減少となっておりますが、全相談件数に占める虐待相談件数の割合は40.3%となっており、年々増加傾向にあります。虐待の内容としては、心理的虐待が246件、身体的虐待が101件、ネグレクトが71件、性的虐待が15件となっております。なお、当町の平成29年度の虐待相談件数は16件で、身体的虐待が7件、ネグレクトが9件、昨年度と比較しまして2件の減少となっております。このような児童虐待は、保育所や各小中学校、近隣住民の通報により発覚することが多く、相談があった場合には発生状況や児童の安否確認、保護者との面談を行い、児童の保護が必要と判断される場合には児童相談所と連携し、一時保護などの必要な措置を講じております。虐待防止の取り組みとしましては、厚生労働大臣から委嘱された主任児童委員と子ども未来課職員による学校訪問を年2回実施し、不登校や要保護家庭に関する情報の共有を図り、必要に応じて家庭訪問を実施するほか、関係機関による個別ケース会議を定期的開催しております。児童及び保護者への継続的な支援を行い、再発防止に努めております。今後の課題といたしましては、虐待の発生を未然に防止するため、子供の対応に悩む保護者に対する講演会などの開催を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 細かい当町の数字も出していただいて、逆に言えば町がちゃんと把握しているのだなということがよくわかったのですが、実は2年前なのですが、平成28年に警察のほうで、児相だったりとかいろんな通達が出まして、これによってやっぱり通報がしやすくなったりとか連携を取りやすくなっているということが一つあるのかなとは思ってはいます。ただ、多分自分が思うに、育児の悩みだったり、そういったことをそういった親御さんがまず相談するのはどこだろうと考えると、これは児童相談所ではないです。やっぱり境町の人であれば、まずはやっぱり役場に相談をするというのが、順当はおかしいですけども、そうだと思うのです。その対応の仕方によって実は心を閉じてしまって、それからもう本当に子供の虐待に走るという親御さんもいるというような形を聞いております。そういった中で、多分この前ちょっと話を聞いたのですが、例えば学校の不登校とか、そういった問題に対しても、実は今この子ども未来課のほうが対応されているという話も聞きましたし、そういう中で、これは窓口の一元化といいますか、例えば何か悩

みがあったときに、お子さんがではこれは保健センターですよとか、ここは教育委員会ですよとかいろいろなたらい回しにされるというのも一つあるというような話も聞いているのですが、やっぱり境町の子供の問題に対応できる窓口というのを1カ所ちゃんと決めていただいて、そこで対応していく方向性が大事ではないかなというふうの一つ思います。

これは福岡県の例ですが、ここはこれまで福祉と教育の担当課に分かれた窓口を一元化して、妊娠中の心配事から発育の悩み、児童虐待や不登校、いじめなどの子供の権利侵害といった問題に対応するというので、相談支援センターというのを開設をしたというふうにありました。ここまでいくとなかなか人も大変ですし、あれだと思のですが、せめて何か相談をするときに、この電話番号にかければ本当にある種専門家の方が、専門家とかそういう詳しい人がちゃんと対応していただいて適切なアドバイスをしていただけるような、そういう窓口を一本化していくことが大事ではないかなというふうにも思います。この点についてちょっと答弁を求めます。

○議長（倉持 功君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

町長、橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） 皆さん、改めましておはようございます。それでは、田山議員さんの質問にお答えをさせていただきます。

本当に児童虐待という言葉を知ったときに皆さん本当に心が痛むようなニュースがたくさんあるというふうに思っております。やはり実態を考えないとならないのかなと。一般的に児童虐待といったときに、自分の子供に考えていったときに、何で起こるのだろうなと思ってしまう方が多いと思うのですけれども、やはり一番の理由の中で、望まない妊娠が多いということが挙げられるということが、これは研究結果で出ております。そして、その中で今児童虐待により亡くなる方の数を田山議員さん言っていただきましたけれども、ゼロ歳、何カ月もたたずに生まれてすぐに亡くなってしまふ子供の数が、大体その中の17%だそうです。ということは、生まれてすぐに揺さぶってしまったか、いろんなことで亡くなってしまふのが17%、そして1歳にも満たない、要は9カ月とか11カ月とか、それで亡くなってしまふ子供の数は44%、ほぼ半分が1歳にもならないうちに亡くなっているというのが現状なのです。ですので、そういったことの理由をひもといていくと、やはり切れ目のない支援というものを町としてはやらなければならないのではないのかなというふうに町としては考えております。ですので、町政報告とかさまざまな面でも言わせていただいておりますけれども、やはり切れ目のない支援という意味では、今は生まれてから保育園に入ったり幼稚園に入ったり、学校に行ってから支援というのは随分やっているのですけれども、やはり産前産後の妊産婦さんへのケアとか、それから生まれた後のその親御さんへのケアとか、そういった場所をしっかりとつくっていかなければならない。それが町の喫緊の課題ではないのかなというふうに思っております。いろいろSKIPさんだとか、そういう子育てのサークルもあるのですけれども、やはりそういった場を提供していく。そして、今子供たちの、例えば小さい子が集まれるような場所を今ふやしており

ます。そういったのをなぜふやしているかという、そこでコミュニティーをつくっていただきたい。例えば境町にお嫁に来てお子さんができたのだけれども、行く場所がなくて1人で悩みを抱えてしまう、そういった人たちが、例えば1階のキッズスペースに行ったり、それからウエルシアさんのところにあるキッズハウスに行ったり、そこで知り合うことによって悩みを打ち解けられたりと、そういうやはり場所の提供というのが私は重要だというふうに考えているので、しっかり切れ目のないサポートを今年度から来年度にかけてしっかり確立をしていきたいというふうに考えております。

また、先ほど田山議員さんがおっしゃった窓口の一元化、これは重要なことであって、やはりともすれば役所というのを、例えば学校でそういう虐待があったら学校の関係なので学校へ行ったとか、それから福祉の関係なので福祉に行ったとか、やはり先ほど言ったたらい回しで、どこの課が担当するかがわからないものだから、自分のことのように捉えないことも多いのです。なので、一つは窓口を一元化するというのもやはり重要なお提案であると思いますし、もう一つは、どこの課に行っても、どこの課であっても真剣に対応できるような、あっちですよ、こっちですよと行かずに、その窓口、どこの課に行ってもその窓口で全部ちゃんと把握をして案内ができるような、そういう役所であってほしいというふうに私は思っているものですから、その辺ちょっと部課長会なり庁議なりでしっかり打ち合わせをして対応策を考えていきたいなというふうには思っておりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

なお、乳幼児については、そういうことなのですけれども、やはり小学生とかになってきて、そういったときの虐待とかを地域の通報とか、そういったものがないとなかなか把握ができないというのが現状であると思うのですけれども、ひきこもりとか、やはりそういったものを群馬県の大泉町がアンケートをとったり、それから子ども食堂の関係です。ただ単にある子ども食堂ではなくて、非常にいい取り組みをしているというのは聞いておりますし、議会の皆さんも見に行っていたということも聞いておりますので、やはりそういう優しい政策をきっちりやることによってこういったものが改善されていくのではないかとこのように町としては考えておりますので、しっかり対応していきたいと思っておりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 今町長から細かい答弁がありましてあれなのですが、やはり窓口一元化も一つだし、またそういったどこに行っても親切に対応できるという職員のそういう取り組みがしていただけるのであれば、そういったお父さん、お母さんもやっぱり安心をして相談できるというふうにも思いますし、ぜひお願いをしたいと思います。

また、先ほど虐待で亡くなるお子さんがということで私言いましたけれども、これは日本小児科学会ですと、実は3倍の350人というふうに推計しているということです。ということは、大体1日に1人、今町長が言われたように、生まれてすぐのお子さんもいるかもしれ

ないし、1日1人子供の命が奪われているということになるというふうにも推計をしているところもあります。せっかく生まれてきたお子さんの命を本当に大事にさせていただきたいなと思いますし、さっき町長からありましたけれども、私も前回の質問で子供の貧困ということでやらせていただきました。その中では、先ほどの町長の答弁でもありましたけれども、アンケートの実施というのが一つすごく大事なというふうにも思うのです。なかなかこのアンケートも難しいという話も聞いていますけれども、ぜひこのアンケートを実施していただいて、実態の把握をお願いをしたいと思います。何よりも児童虐待の一番は、さっき言った幼稚園とか保育園に通っていた子が急に通わなくなったり、学校を不登校になったりというのです。実はこれが一つのサインだなというふうにも思いますし、そのことをどうか見逃さずに、町としてまた取り組んでいただきたいと思います。これは、本当に国全体の大きな課題でもありますし、これから国のほうからもいろんなそういった人員を補充するための支援とかもあるかもしれないと思うのですが、ぜひ町として取り組んでいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

1点目は終わりです。

○議長（倉持 功君） これで児童虐待の防止についての質問を終わります。

次に、特定健診の取り組みについての質問に対する答弁を求めます。

福祉部長。

〔福祉部長 椎名 保君登壇〕

○福祉部長（椎名 保君） それでは、田山議員の2項目め、特定健診の取り組みについての1点目、当町において健康推進のために先進的な取り組みが行われている。さらに、特定健診受診率の向上が必要と思われるが、当町の取り組みについて伺いたいとのご質問にお答えいたします。

当町の健康推進のための取り組みといたしましては、株式会社DHCとの官民連携による健康づくり事業として、健康マイレージ、葉酸サプリプロジェクト、メタボ脱出減量プロジェクトの3事業がございます。メタボ脱出減量プロジェクトにつきましては、生活習慣病対策として昨年度に全国初の取り組みとして実施しております。今年度においても実施いたしますので、よろしく願いします。

また、葉酸サプリプロジェクト事業ですが、脳卒中や認知症の予防効果が期待されている葉酸を65歳以上の希望者に飲んでいただき、将来的に発症を予防し、健康増進を図っております。特定健診につきましては、40歳から74歳の方を対象として、問診、身体計測、診察、血圧測定、血液検査、検尿などの項目から検査を実施しております。これらは、生活習慣病を中心とした疾病予防の観点から、内臓脂肪症候群、いわゆるメタボリックシンドロームに着目した健診を実施することで、4大危険因子である脂質異常症、高血圧、糖尿病、肥満の早期発見、早期治療につながるものでございます。また、がん検診などは特定健診に含まれておりませんが、特定健診と同時に実施しております。検診日などに関しては、日時指定により町施設で行っております。年間計25日の検診日のうち5日を土曜、

日曜に実施しております。さらに、町と提携している医療機関での受診なども実施しております。これらにより受診率の向上や受診者への負担軽減に努めております。

平成29年度の当町の国民健康保険被保険者の受診率につきましては、43.2%と県平均の36.2%を上回っております。県内では第7位の受診率でございます。また、平成28年度の当町の受診率は43.1%と県平均の36.5%を上回っており、県内では第6位の受診率でございました。当町では、平成20年度の制度開始時より毎年約43%の受診率を維持しておりますが、今後はさらなる受診率向上のために、現在行っております広報紙や町民祭などの各種イベント時における特定健診の啓発活動の徹底に努めてまいります。あわせて、特定健診未受診者には個別にお知らせする受診勧奨を行い、町民の皆様の健康の保持に努め、疾病予防の推進を目標に引き続き保健事業に取り組んでまいります。

続きまして2点目、胃がんリスク軽減のためにもピロリ菌の検査を導入すべきと思うが、町の考えについて伺いたいとのご質問にお答えします。町では町民の方々の健康づくりを推進し、特定健康診査を初め、各種がん検診や健康づくり事業に積極的に取り組んでいるところでございます。町の胃がん検診は、40歳以上の方を対象として胃部エックス線検査を実施しておりますが、最新の検診受診結果としましては、平成28年度の胃がん検診は1,426名の方が受診しております。異常なしの結果となった方につきましては685名、要経過観察者は651名、要精密検査者は90名でございました。そのうちがんと診断された方につきましては、1名という結果が出ております。現在、県内において胃部エックス線検査と併用したピロリ菌検査を先行的に導入している市町村は、水戸市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、牛久市、鹿嶋市、鉾田市の8市でございます。実施している8市におきましては、個人負担を徴収していることから、町といたしましても1,000円から1,500円を受診者から負担をしていただき、ピロリ菌検査を含めたがん検診を検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 境町は受診率が大変よいということで、ことし29年度は7位で、前年度も6位ということで、44の市町村の中でのかなり上位を占めているということを伺いました。ただ、やっぱり先ほど民生部長からありましたけれども、この生活習慣病にかかっての一番の問題というのは、病気になって医療費が増加するということが、ちょっとそれを抑制しようということで実はこれは始まっているということを考えれば、やはり一人でも多くの人にこの特定健診を受けていただくようなことも必要だと思います。実際私もメタボでありまして、大変心苦しいのでありますが、今本当にDHCとの関係やられている、今回もチラシで入ってきましたけれども、ぜひそれもことは私も取り組んで、少しでも減らして頑張ってもらいたいと思いますが、そういった健康に関心を持つということは、いろんな事業をされることで、そういうことになると思います。ぜひこの特定健診

の受診率を上げていただきたいということ、何とかいろんな方法を考えてもらいたいと思います。

また、もう一点、さっきのピロリ菌、今度多分来年度から実施をする方向で今やるということだと思うのですが、再度ちょっと確認させてもらいたいと思うのですが、来年度では、今のところ、特定健診の中にこのピロリ菌の検査を自己負担をしてもらった中で導入をしていくという考えでよろしいでしょうか。

○議長（倉持 功君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

町長，橋本正裕君。

○町長（橋本正裕君） それでは、田山議員さんのご質問にお答えをします。

そのとおりで構いません。やはり金額についての部分が、議員の皆さんとも相談をしながら、幾らぐらいするかという相談もあると思っておりますので、今年度からというよりは来年度からということで、胃がんの検診とセットでやっているところがほぼどこもそうなものですから、そういった形でやらせてもらえればなというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（倉持 功君） ただいまの答弁に対し、質問はございますか。

田山文雄君。

○10番（田山文雄君） 済みません、どうもありがとうございます。本当にこのピロリ菌、もう実は前にも私も一般質問をさせてもらって、このピロリ菌の除去で胃がんになるリスクが軽減できるということでやらせてもらいましたけれども、それからしばらくたちますが、非常に周りで本当にふえているなというふうに感じます。先ほど水戸市でも入れているという話もありましたけれども、先ほどちょっと紹介しなかったでしたか、佐賀県では中学生、佐賀県全体で中学3年生で全部やっているのです、これ。水戸市の全中学校のたしか2年生だと思ひのですが、対象にピロリ菌の検査をしている。水戸市の場合には検査をして、除菌に関しては出た場合にやるということになるのだと思ひのですが、やっぱりこのピロリ菌、1度なくせば、多分たしか大丈夫という話も私聞いたような気がするのですけれども、そこまではまだ町としてそんなに中学生から行っている所は少ないので、まずはやっぱり大人の検診の中に取り入れていただいて、少しでも多くの方が胃がんになる、胃がんをなくすという方向性に行っていただければなと思ひますので、よろしくお願ひいたします。これ本当に町のほうで決断をしていただきまして、取り入れていただけるということでありますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上で質問を終わります。

○議長（倉持 功君） これで田山文雄君の一般質問を終わります。